

第 65 期

事業報告書

自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日

株式会社 大谷工業

営業報告書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期のわが国の経済は、アジア向け輸出や民間設備投資の堅調な推移と若干の個人消費に支えられ成長を押し上げてまいりました。

このような状況下、当社の全体売上高は4,470百万円と前年度比7百万円(0.2%)の微増となりました。品目別では、主力の架線金物の売上高は2,555百万円と前年度比377百万円(17.3%)と増加しましたが、これは当年度から開始しました光通信工事材料の受託生産が大きく寄与したもので、従来品目については電力・NTT各社とも設備投資の抑制継続と価格引下げ要請の影響をうけております。鉄塔・鉄構については、北陸電力の送電用幹線鉄塔の受注消化により前年度比290百万円(21.6%)減少の1,053百万円の売上高となりました。大型ビル案件があるものの激しい価格競争が続くスタッドの売上高は、693百万円と前年度比58百万円(9.2%)の増加となりました。照明柱関係の売上高は、財政状況の逼迫した地方公共団体等の発注方式の変更等により109百万円と前年度比65百万円(37.5%)減少しました。その他部門では前年度比72百万円(55.5%)減少し、58百万円の売上高となりました。

収益面では、前記のとおり売上高は微増となりましたが、品目別売上構成の変化による影響と材料費の上昇を、人件費を主体とする固定費の圧縮や製品価格への転嫁で吸収できず、原価率は前年度比1.4ポイント悪化しました。また、新規取組の光通信工事材料で販売費が、新規製品開発で一般管理費が増加しました結果、営業利益は前年度対比85百万円悪化し96百万円となりました。平成16年度に償還期限の到来します社債への対応として当年度末に取組みましたコミット型タームローンの初期費用負担もあり、経常利益は71百万円と前年度比93百万円の減益となりました。前年度ありました年金資産の運用損が当年度は運用益となりましたこと等により法人税・住民税及び事業税42百万円を差し引き、当期純利益は18百万円と前年度比19百万円の減益となりました。

品目別売上状況

(単位：千円)

区 分	期 別	第64期 (平成15年3月期)	第65期 (平成16年3月期)	前期比
架 線 金 物		2,178,521	2,555,858	117.3%
鉄 塔 ・ 鉄 構		1,343,233	1,053,170	78.4
ス タ ッ ド		635,409	693,689	109.2
照 明 柱		175,585	109,793	62.5
そ の 他		130,579	58,069	44.5
合 計		4,463,328	4,470,580	100.2

2. 対処すべき課題

主要取引先であります電力各社並びにNTTにおいては、本格的な電力自由化・通信の自由化時代にあって設備投資の抑制基調にあり、この影響により業界内では倒産や撤退が相次いでおります。加えて海外鉄鋼需要の増加が国内素材価格への高騰を招く結果となっております。このような状況下にあつてなお、更なるコスト低減を求められております。建設業界では大型ビル案件はあるものの、依然として資材価格について厳しい要請が続き、更に地方自治体からの照明柱発注も苦しい財政状況から低迷しております。

このような状況下、固定経費を吸収できる生産高の確保のために従来製品・従来分野の売上高維持に注力するだけでなく、新製品・新分野の開拓が必要であります。更に原価低減のための生産性向上策の追求と、将来に向けての財務内容の改善・強化を図ることが当社の重要課題であります。このため光通信工事材料の生産受託を前年4月より本格化しており、生ゴミ処理機・油濾過機・減容破砕機など環境関連製品については営業展開中でありませう。なお、テスト段階にありました新素材の既存製品への応用につきましては、ユーザーの環境政策変更を受け中止いたしました。

遊休地であります千葉工場跡地処分による借入金圧縮には、売却のための条件整備を急いでおります。富山工場の生産能力向上及び時代のニーズに対応するための工場移転計画につきましては、なおしばらく諸般の状況の推移を見守っていく方針であります。

3. 資金調達の状況

本年11月に償還期限の到来します社債10億円への対応として、手元資金2億円による減額後の8億円について、本年3月末にコミット型タームローンによる資金手当のための契約を済ませております。

4. 設備投資の状況

当期の設備投資総額は58百万円であり、経常的設備の更新、補充が主体であります。

5. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第62期 (平成13年3月期)	第63期 (平成14年3月期)	第64期 (平成15年3月期)	第65期(当期) (平成16年3月期)
売 上 高 (千円)	4,847,800	4,773,918	4,463,328	4,470,580
経常利益(損失)(千円)	(4,854)	23,294	165,111	71,202
当期純利益(純損失) (千円)	(99,990)	(67,072)	37,693	18,190
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	(11.36)	(7.62)	4.28	2.07
総 資 産 (千円)	5,025,682	4,521,003	4,166,375	3,984,448
純 資 産 (千円)	890,515	837,409	872,915	925,237

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第63期から期中の平均株式数は自己株式数を控除して算出しております。
- 第62期については、売上減少に対して固定費の圧縮に努めましたが、退職給付会計制度の変更による退職給付費用の増加もあり、損失計上のやむなきに至ったものであります。
 - 第63期については、販売費及び一般管理費の圧縮等に努めた結果、経常利益は増益となったものの、投資有価証券の評価損等で損失計上のやむなきに至ったものであります。
 - 第64期については、売上減少に対して人件費を主体とする固定費の圧縮に努めた結果、増益となったものであります。
 - 第65期(当期)については、前記「1. 営業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。
 - 第65期(当期)より、改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

会 社 の 概 況 (平成16年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鈹螺、フェンス等の製造販売

建 材 部 門：スタッド等の製造販売

電 設 部 門：照明柱等の製造販売

2. 主要な営業所及び工場

(1) 本 社：東京都品川区西五反田7丁目22番17号

(2) 工 場：富山、鹿沼

(3) 営 業 所：仙台、名古屋、大阪、福岡

3. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数 28,000,000株 (1単元：1000株)

(2) 発行済株式の総数 8,800,000株

(3) 株主数 340名

4. 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
㈱ ニューオータニ	2,000,000	22.76	21,000	0.38
奈 迫 昭 子	1,388,600	15.80		
大 谷 正 子	1,283,000	14.60		
三 菱 商 事 ㈱	1,116,000	12.70	36,000	0.00
㈱ 三井住友銀行	300,000	3.41		
大谷富山取引先持株会	280,000	3.19		
大谷鹿沼取引先持株会	267,000	3.04		
大谷工業従業員持株会	202,280	2.30		
大 谷 卓 男	198,000	2.25		
大 谷 不 動 産 (有)	168,800	1.91		

5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

(1) 取得した株式

普通株式 430株 取得価額の総額 66千円

(2) 決算期末において保有する株式

普通株式 1,110株

6. 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
191名	29名	41.0歳	17.6年

(注) 1. 上記従業員数は就業員数であり、嘱託(7名)及び臨時雇用者(5名)は含まれておりません。

2. 従業員数が前期末比で29名減少していますが、主として退職金制度の改訂に伴う退職者の発生によるものであります。

7. 企業結合の状況

重要な子会社はありません。

8. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
(株)三井住友銀行	450,000	300,000	3.41%
(株)みずほ銀行	180,000	150,000	1.71%
(株)北陸銀行	180,000	150,000	1.71%
三菱信託銀行(株)	90,000	100,000	1.14%

9. 取締役及び監査役の状況

取締役及び監査役の会社における地位、担当又は主な職業	氏名
代表取締役会長	大谷和彦
代表取締役社長	渡辺謙一
専務取締役 営業第二・富山工場担当	正満公男
取締役 管理グループマネージャー	安村壽太郎
取締役 営業第一・鹿沼工場・開発担当	竹内美勝
取締役 株式会社鎌倉大谷記念館常務取締役	奈迫龍正
取締役 株式会社テオーシー代表取締役社長	大谷卓男
常勤監査役	野口蔵次
監査役 株式会社ニューオータニ監査役	西澤清英
監査役 弁護士	寺澤正孝

- (注) 1. 平成15年7月22日開催の取締役会において、正満公男氏は常務取締役から専務取締役に昇任いたしました。
2. 取締役大谷卓男氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役ではありません。
3. 監査役西澤清英氏及び寺澤正孝氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

庶務の概要

1. 定時株主総会

平成15年6月25日東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル地下1階展示ホールにおいて、第64期定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項 第64期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件
本件はその内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 第64期損失処理案承認の件
本件は原案どおり承認可決されました。
(株主配当金につきましては誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。)
- 第2号議案** 定款一部変更の件
本件は原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案** 取締役7名選任の件
本件は原案どおり承認可決されました。
- 第4号議案** 監査役1名選任の件
本件は原案どおり承認可決されました。

貸 借 対 照 表

平成16年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,169,604	流動負債	2,644,620
現金及び預金	204,521	支払手形	385,984
受取手形	475,921	買掛金	247,873
売掛金	712,232	短期借入金	900,000
商品及び製品	410,563	1年内償還予定の社債	1,000,000
原材料	44,425	未払金	18,342
仕掛品	253,475	未払費用	49,366
貯蔵品	54,020	未払法人税等	10,821
前払費用	10,300	未払消費税等	14,924
その他	9,150	その他	17,306
貸倒引当金	5,006	固定負債	414,590
固定資産	1,814,377	繰延税金負債	25,589
有形固定資産	1,482,762	退職給付引当金	362,157
建物	233,448	預り保証金	23,673
構築物	27,779	その他	3,169
機械及び装置	320,993	負債合計	3,059,211
車輛及び運搬具	4,194	資本の部	
工具器具及び備品	24,469	資本金	655,200
土地	801,230	資本剰余金	308,426
建設仮勘定	70,647	資本準備金	308,426
無形固定資産	7,071	利益剰余金	75,496
ソフトウェア	2,656	利益準備金	5,280
電話加入権	4,415	当期末処理損失	80,776
投資その他の資産	324,543	その他有価証券評価差額金	37,284
投資有価証券	256,408	自己株式	176
出資金	3,310	資本合計	925,237
長期貸付金	26,613	負債及び資本合計	3,984,448
破産・再生・更生債権等	20,481		
長期前払費用	2,519		
差入保証金	21,436		
その他	60,019		
貸倒引当金	66,245		
繰延資産	466		
社債発行差金	466		
資産合計	3,984,448		

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高		4,470,580
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	3,506,390	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	867,366	4,373,756
	営 業 利 益			96,824
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,338	
		作 業 屑 等 売 却 収 入	13,799	
		そ の 他	9,488	29,626
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		16,649		
社 債 利 息		21,000		
社 債 発 行 差 金 償 却		800		
支 払 手 数 料	13,360			
そ の 他	3,438	55,247		
経 常 利 益			71,202	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	年 金 資 産 運 用 益	12,339		
	過 年 度 固 定 資 産 税 還 付 額	2,344		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,225	19,908	
	特 別 損 失			
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,726		
	固 定 資 産 除 売 却 損	7,241		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,407	30,375	
税 引 前 当 期 純 利 益			60,735	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			42,545	
当 期 純 利 益			18,190	
前 期 繰 越 損 失			98,966	
当 期 未 処 理 損 失			80,776	

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～13年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等額償却

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は償還期間にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、当期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は148,687千円であります。

(追加情報)

当社は、平成15年9月30日で従来の適格退職年金制度を廃止し、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行しております。当該移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、当該移行に伴う影響額はありません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

10. 当期から改正後の「商法施行規則」によっております。

〔注 記 事 項〕

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には子会社株式(0千円)を含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,734,753千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 2,000千円
4. 担保に供している資産 有形固定資産 1,067,080千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、鋸螺製造設備等があります。
6. 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する差額 80,952千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 37,284千円
8. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	600,000千円
借入実行残高	千円
差引額	600,000千円

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

一般管理費	78,320千円
当期総製造費用	3,612千円
合計	81,933千円
2. 子会社との取引高 営業取引以外の取引高 541千円
3. 1株当たり当期純利益 2円07銭

(退職給付会計関係)

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行しております。

また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(加入人員比)に基づく当期末における年金資産残高は941,092千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	510,845千円
会計基準変更時差異の未処理額	148,687千円
退職給付引当金	362,157千円
3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用等	98,554千円
移行に伴う損益	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	28,412千円
小計	126,966千円
確定拠出年金への拠出額	3,236千円
総合型の掛金拠出額	28,448千円
退職給付費用合計	158,651千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

棚卸資産評価損	4,590千円
未払事業税	1,428千円
その他	1,773千円
繰延税金資産小計	<u>7,791千円</u>
評価性引当額	<u>7,791千円</u>
繰延税金資産合計	<u>千円</u>

(2) 固定資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	20,217千円
退職給付引当金損金不算入額	147,398千円
投資有価証券評価損	22,344千円
子会社株式評価損	6,104千円
ゴルフ会員権評価損	9,240千円
繰延税金資産小計	<u>205,306千円</u>
評価性引当額	<u>205,306千円</u>
繰延税金資産合計	<u>千円</u>

(繰延税金負債)

固定負債

投資有価証券評価差額金	<u>25,589千円</u>
繰延税金負債合計	<u>25,589千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	8.59%
受取配当金等の益金不算入額	1.79%
住民税均等割	4.53%
繰延税金資産評価性引当額	23.10%
留保金課税	3.69%
試験研究費税額控除	9.41%
その他	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.05%</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.70%に変更されました。これによる損益に与える影響はありません。

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	80,776,420
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	80,776,420



株式会社 大谷工業

本 社 管 理 グ ル ー プ 総 務 チ ー ム シ ス テ ム チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 1 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1
企 画 チ ー ム 経 理 チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1
営業第一グループ 第 一 チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 3 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 3 T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 5 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 5
第 二 チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 4 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 4
仙台営業所チーム	〒980 -0811	仙台市青葉区一番町2丁目2番8号 I K I ビル T E L (0 2 2) 2 6 1 - 6 4 8 4 (代) F A X (0 2 2) 2 2 1 - 9 3 0 5
大阪営業所チーム	〒530 -0012	大阪市北区芝田1丁目12番7号 大栄ビル T E L (0 6) 6 3 7 6 - 0 6 0 1 (代) F A X (0 6) 6 3 7 6 - 2 4 8 8
福岡営業所チーム	〒812 -0017	福岡市博多区美野島4丁目1番1 - 301号 T E L (0 9 2) 4 7 4 - 6 3 7 0 (代) F A X (0 9 2) 4 7 4 - 6 3 7 4
営業第二グループ 第 一 チ ー ム 第 二 チ ー ム	〒939 -0351	富山県射水郡小杉町戸破3456番地 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 2 3 2 3 (代) F A X (0 7 6 6) 5 6 - 6 2 3 0
名古屋営業所チーム	〒460 -0008	名古屋市中区栄2丁目2番17号 名古屋情報センタ-ビル T E L (0 5 2) 2 0 3 - 9 4 0 1 (代) F A X (0 5 2) 2 0 3 - 9 4 5 6
鹿沼工場グループ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 T E L (0 2 8 9) 7 6 - 3 1 8 1 (代) F A X (0 2 8 9) 7 6 - 1 1 9 4
富山工場グループ	〒939 -0351	富山県射水郡小杉町戸破3456番地 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 2 3 2 3 (代) F A X (0 7 6 6) 5 6 - 6 2 3 0
富山配送 センター	〒939 -0402	富山県射水郡大門町流通センタ-水戸田3丁目3番地4 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 6 6 9 5 (代)
開 発 グ ル ー プ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番2号 鹿沼工業団地 T E L (0 2 8 9) 7 6 - 3 1 8 6 F A X (0 2 8 9) 7 6 - 5 4 4 9
監 査 グ ル ー プ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号 TOCビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1